

工業用水道事業会計

1 総括

(1) 平成 25 年度決算の概要

ア 業務面（「2 業務実績」参照）

平成 25 年度末の給水社数は 58 社 68 工場で、前年度末と比べ 1 社 1 工場の減少となっている。

イ 経営面（「4 経営成績」参照）

契約水量の減に伴い、給水収益が前年度より若干減少した。また受託工事収益等の減もあり、収入は前年度より減少した。一方、支出においては受託工事費用の減、並びに経費節減等に努め、2 億 9 千万円の純利益を計上している。この結果、前年度繰越利益剰余金 14 億 7 千万円を加えた当年度未処分利益剰余金は 17 億 7 千万円となった。

また、当年度末の流動資産から流動負債を差し引いた資金在高は、前年度末に比べ 6 億 6 千万円増加し、27 億 9 千万円となっている。

(2) 審査意見

産業構造の変化、水利用の合理化、受水企業の撤退などにより、事業を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況にある。直近 5 年間の業務実績の推移を見ても、契約水量はほぼ横ばいで推移しているものの、給水社数は減少傾向にある。また、第 3 次改築事業での経年化施設の更新費用の増加への対応なども懸念される。

このような中、新たな契約先の開拓による契約水量の確保が課題となっている。平成 26 年度は新規契約者への優遇措置として、ポートアイランド 2 期への新規進出企業で工業用水道を 500 m³/日以上で契約する企業に対し配水管設置経費の一部を支援する制度を新設しているが、今後も企業誘致担当部局と連携し、より一層新規需要開拓の取り組みを推進されたい。

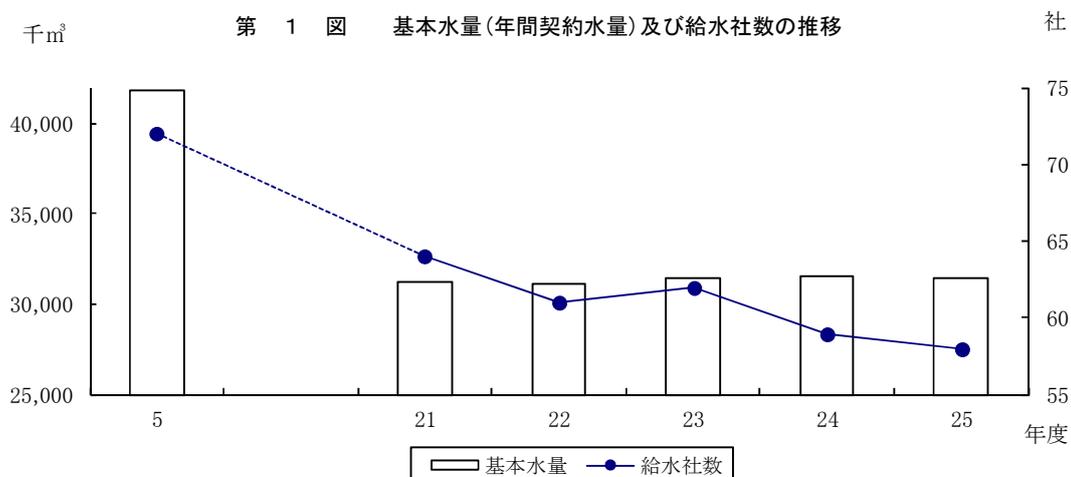
また、引き続き事務事業の見直し等による経費節減に努め、経営効率化を図るとともに、経年化施設の計画的かつ適切な更新等により、工業用水の安定的供給の確保と経営基盤の強化に努められたい。

2 業務実績

平成 25 年度末の給水社数は 58 社 68 工場で、前年度末と比べ 1 社 1 工場減少している。

1 日あたりの契約水量(年度末現在)は、契約社数の減に伴い、前年度末と比べ 216 m³ (0.2%) 減少し、8 万 6,220 m³ となっている。また、年間契約水量にあたる基本水量は 3,147 万 m³ で、前年度末に比べ 1 万 m³ 減少している。

なお、直近 5 年間の推移を見ると、基本水量は、ほぼ横ばいで推移しているが、給水社数は減少傾向にある。



(単位：千m³，社 数値：年度末現在)

年 度	5	21	22	23	24	25
基 本 水 量	41,847	31,265	31,115	31,478	31,494	31,477
給 水 社 数	72	64	61	62	59	58

備考：基本水量＝年間契約水量

3 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収入の執行率は99.6%となっている。これは主として、受託工事収益が予定を下回ったことによる。

収益的支出の執行率は84.8%となっている。これは主として、修繕費、人件費、受託工事費等が予定を下回ったことによる。

第 1 表 収益的収支の執行状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		翌年度に 関係する 財源は 繰越	繰越 額 額	予算額に 比べ 決算額の 増減 又は 不用額	執 行 率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率				
1 工業用水道事業収益	1,485,712	100.0	1,480,066	100.0	—	△ 5,646	99.6	
(1) 営業収益	1,457,990	98.1	1,452,443	98.1	—	△ 5,547	99.6	
(2) 営業外収益	27,692	1.9	27,623	1.9	—	△ 69	99.8	
(3) 特別利益	30	0.0	—	—	—	△ 30	—	
1 工業用水道事業費	1,370,560	100.0	1,162,422	100.0	670	207,468	84.8	
(1) 営業費用	1,205,177	87.9	1,040,136	89.5	670	164,371	86.3	
(2) 営業外費用	135,353	9.9	122,276	10.5	—	13,077	90.3	
(3) 特別損失	30	0.0	10	0.0	—	20	33.3	
(4) 予備費	30,000	2.2	—	—	—	30,000	—	

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

(2) 資本的収支

ア 資本的収支の執行状況

資本的収入の執行率は84.9%となっている。これは主として、取浄配水施設改良工事を翌年度に繰り越したことにより、その財源である企業債及び国庫補助金が当年度収入できなかつたことによる。

資本的支出の執行率は72.8%となっている。これは主として、工程調整により取浄配水施設改良工事等の建設改良費において、翌年度への繰越額2億2,256万円及び不用額2,539万円を生じたことによる。

第 2 表 資本的収支の執行状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額に 係る財源又は 繰越額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 又 は 不 用 額	執 行 率 (B/A×100)
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率			
1 資 本 的 収 入	378,701	100.0	321,519	100.0	4,297	△ 57,182	84.9
(1) 企 業 債	320,000	84.5	260,000	80.9	—	△ 60,000	81.3
(2) 国 庫 補 助 金	58,461	15.4	49,822	15.5	4,297	△ 8,639	85.2
(3) 一 般 会 計 補 助 金	240	0.1	370	0.1	—	130	154.2
(4) 減 量 負 担 金	—	—	11,327	3.5	—	11,327	—
1 資 本 的 支 出	936,539	100.0	682,096	100.0	225,650	28,793	72.8
(1) 建 設 改 良 費	659,516	70.4	408,471	59.9	225,650	25,395	61.9
(2) 債 還 金	273,626	29.2	273,626	40.1	—	0	100.0
(3) 予 備 費	3,397	0.4	—	—	—	3,397	—

備考：1 予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

第 3 表 主な建設改良事業

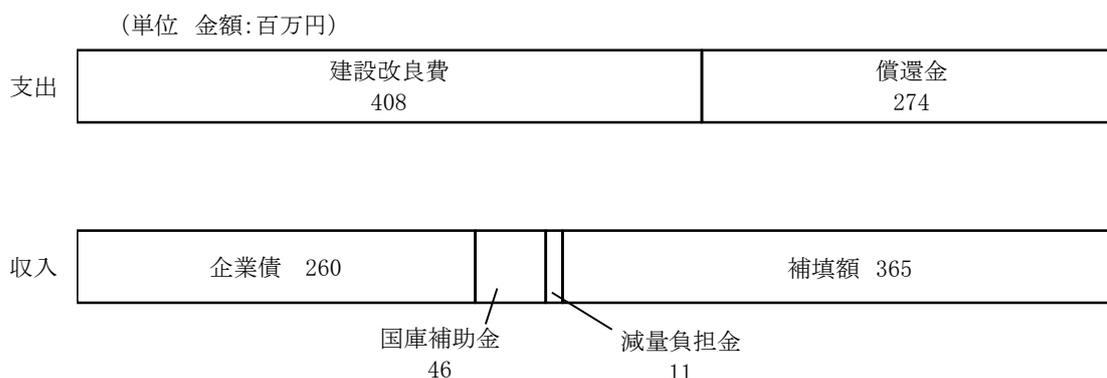
(単位 金額：百万円)

費目	当年度 事業費	翌年度 繰越額	主 な 事 業
取浄配水施設改良工事費	401	226	工水（北青木地区）連絡管新設工事No.1（133） 工水（灘浜地区）連絡管新設工事（119）

イ 資本的収支の構成

当年度の資本的収入の決算額3億2,151万円に対し、資本的支出の決算額は6億8,209万円で、不足する額3億6,487万円を、減債積立金3,400万円、損益勘定留保資金3億1,297万円及び消費税資本的収支調整額1,789万円で補填している。

第2図 資本的収支の構成



備考：収入は当年度財源充当額である。

4 経営成績

(1) 当年度の損益状況（カッコ内の*付数字は、第4表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応）

当年度は、収益14億1,088万円に対し費用11億1,112万円で、差引2億9,975万円の経常利益となっている。これに特別損失を加えた当年度純利益は2億9,974万円であり、前年度繰越利益剰余金14億7,222万円を加えた当年度末処分利益剰余金は17億7,197万円となっている。

前年度と比べると、人件費(*3)等は減少しているものの、動力費(*5)等の増加及び給水収益(*1)、受取利息等の減少により、経常利益は1,771万円(5.6%)減少している。

ア 収益

営業収益の主なものは、「給水収益」で、収益の96.1%を占めている。営業外収益の主なものは、「受取利息」及び「雑収益」である。

収益は前年度に比べ、3,987万円(2.7%)減少している。営業収益は13億8,328万円で、給水収益(*1)、受託工事収益(*2)の減等により、前年度に比べ3,230万円(2.3%)減少している。

イ 費用

費用の主なものは、営業費用の「減価償却費」、「人件費」で、費用に占める割合はそれぞれ32.5%、18.4%である。

費用は前年度に比べ、2,216万円(2.0%)減少している。営業費用は10億2,053万円で、動力費等の増はあるものの、人件費(*3)、受託工事費(*4)、関連経費負担金(*6)の減等により、前年度に比べ1,598万円(1.5%)減少している。

第 4 表 損 益 状 況 の 比 較

(単位 金額：千円, 比率：%)

項 目	平成25年度		平成24年度	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	対前年度増減理由の主なもの
	金 額	構 成 比 率	金 額			
収 益 (A)	1,410,881	100.0	1,450,759	△ 39,878	△ 2.7	
営 業 収 益	1,383,280	98.0	1,415,580	△ 32,300	△ 2.3	
給 水 収 益	1,355,738	96.1	1,358,198	△ 2,460 *1	△ 0.2	*1 契約水量の減
受 託 工 事 収 益	1,192	0.1	32,226	△ 31,034 *2	△ 96.3	*2 西宮市との共同施設改良工事に係る受託工事収入の減 等
分 担 金	18,022	1.3	15,947	2,075	13.0	
そ の 他 営 業 収 益	8,327	0.6	9,209	△ 882	△ 9.6	
営 業 外 収 益	27,601	2.0	35,179	△ 7,578	△ 21.5	
受 取 利 息	14,498	1.0	21,375	△ 6,877	△ 32.2	
補 助 金	1,976	0.1	1,542	434	28.1	
雑 収 益	11,128	0.8	12,262	△ 1,134	△ 9.2	
費 用 (B)	1,111,123	100.0	1,133,285	△ 22,162	△ 2.0	
営 業 費 用	1,020,537	91.8	1,036,518	△ 15,981	△ 1.5	
人 件 費	204,699	18.4	218,629	△ 13,930 *3	△ 6.4	*3 給与削減の効果 等
受 託 工 事 費	1,185	0.1	30,428	△ 29,243 *4	△ 96.1	*4 西宮市との共同施設改良工事に係る受託工事費の減 等
委 託 料	52,839	4.8	51,297	1,542	3.0	
修 繕 費	82,993	7.5	80,750	2,243	2.8	
動 力 費	140,964	12.7	120,535	20,429 *5	16.9	*5 電力料金の増 等
分 担 金	48,155	4.3	45,276	2,879	6.4	
関 連 経 費 負 担 金	36,826	3.3	58,715	△ 21,889	△ 37.3	
減 価 償 却 費	361,567	32.5	366,188	△ 4,621	△ 1.3	
そ の 他 諸 費 用	91,309	8.2	64,699	26,610 *6	41.1	*6 固定資産除却の増
営 業 外 費 用	90,586	8.2	96,767	△ 6,181	△ 6.4	
支 払 利 息 及 企 業 債 取 扱 諸 費	90,553	8.1	96,716	△ 6,163	△ 6.4	
雑 支 出	33	0.0	51	△ 18	△ 35.3	
経 常 損 益 (C=A-B)	299,758	—	317,474	△ 17,716	△ 5.6	
特 別 利 益 (D)	—	—	4,622	△ 4,622	皆減	
特 別 損 失 (E)	10	—	18	△ 8	△ 44.4	
当 年 度 純 損 益 (F=C+D-E)	299,748	—	322,078	△ 22,330	△ 6.9	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△ 繰 越 欠 損 金) (G)	1,472,225	—	1,320,147	152,078	11.5	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 未 処 理 欠 損 金) (F+G)	1,771,973	—	1,642,225	129,748	7.9	

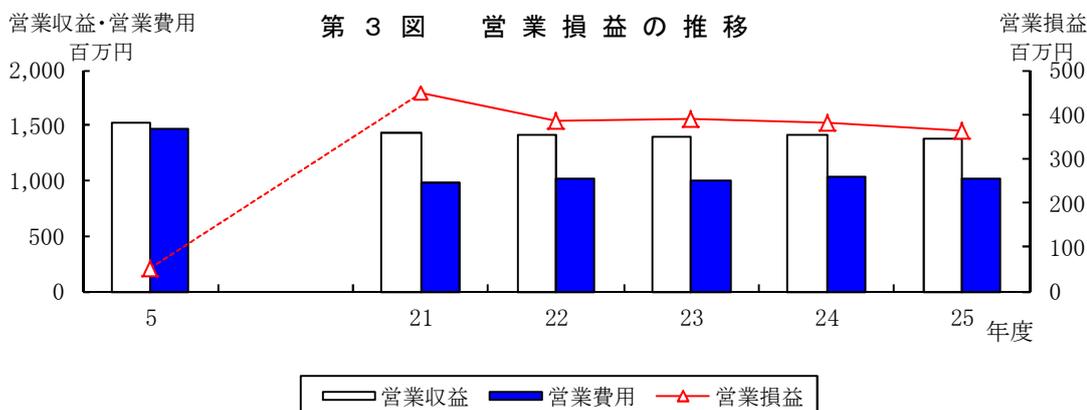
備考：1 人件費は、給与、手当、法定福利費及び退職給与金である。

2 その他諸費用は、賃借料、薬品費、燃料費等である。

(2) 損益状況の推移

ア 営業損益の推移

営業収益は概ね14億円、営業費用は概ね10億円で推移しており、営業収益が営業費用を上回る状況が続いている。



(単位: 百万円)

年 度	5	21	22	23	24	25
営業収益	1,523	1,426	1,410	1,392	1,416	1,383
営業費用	1,472	978	1,023	1,005	1,037	1,021
営業損益	51	448	387	388	379	363

イ 単位当たり営業収益費用の推移

給水量1m³あたりの営業収益と営業費用を比較すると、給水収益は増加傾向にあるが、減価償却費が増加傾向にあること等により、営業損益は減少傾向にある。

第5表 1m³当たり営業収益と営業費用の推移

(単位 金額: 円, 比率: %)

項目	23年度		24年度		25年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
1m ³ 当たり営業収益 (A)	79.9	76.7	78.8	77.5	76.9	76.0
給水収益	75.2	74.0	75.2	74.4	73.9	74.5
受託工事収益	2.9	1.2	1.8	1.8	1.2	0.1
分担金	1.3	1.0	1.3	0.9	1.2	1.0
その他営業収益	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
1m ³ 当たり営業費用 (B)	68.6	55.3	68.6	56.8	65.3	56.1
人件費	12.5	10.4	12.7	12.0	12.2	11.2
受託工事費	3.5	1.2	1.9	1.7	1.2	0.1
運営費	23.3	14.7	21.2	13.8	20.5	15.2
減価償却費	19.6	19.0	21.5	20.1	20.6	19.9
その他経費	9.7	10.0	11.3	9.2	10.7	9.7
営業損益 (A - B)	11.3	21.3	10.2	20.8	11.6	19.9
給水量 (千m ³)	17,597	18,165	17,722	18,259	18,060	18,202

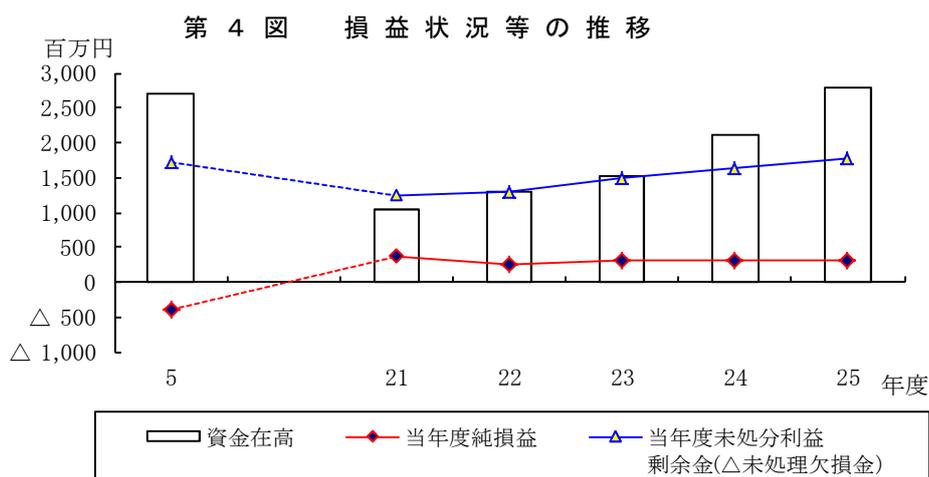
備考: 1 運営費は委託料, 修繕費, 動力費である。

2 その他経費は, 分担金, 関連経費負担金, その他諸費用である。

ウ 当年度純損益の推移

営業損益に営業外損益，特別損益を加えた当年度純損益は，前年度に比べて2,233万円(6.9%)減少し，2億9,974万円の純利益を計上している。

利益剰余金処分としては，建設改良工事に充てるための建設改良積立金として2億9,974万円を処分する予定であり，将来の更新投資に備えている。



(単位：百万円)

年 度	5	21	22	23	24	25
当 年 度 純 損 益	△381	376	248	322	322	300
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 未 処 理 欠 損 金)	1,724	1,249	1,299	1,490	1,642	1,772
資 金 在 高	2,709	1,045	1,295	1,511	2,126	2,790

備考：資金在高＝流動資産－流動負債

5 財政状態

(1) 貸借対照表(カッコ内の*付数字は、第6表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応)

資金の運用形態を示す「資産」の総額は210億1,007万円で、そのうち構築物や機械及装置等の有形固定資産が59.3%を占めている。一方、資金の調達源泉を示す「負債及び資本」では、これらの有形固定資産獲得の源泉となった企業債(借入資本金)、減量負担金(資本剰余金)及び国庫補助金(資本剰余金)で全体の57.5%を占めている。

ア 資 産

資産の85.4%が固定資産で、そのうち有形固定資産が約3分の2を占めている。

固定資産のうち有形固定資産の主なものは、配水管等の「構築物」、電気設備等の「機械及装置」、
「土地」及び「建物」である。また、無形固定資産は琵琶湖総合開発事業などの「水利権」、投資は「投資有価証券」が主なものである。流動資産の主なものは「現金預金」である。

前年度に比べると、投資有価証券(*3)及び機械及び装置(*2)の減等はあるものの、現金預金(*4)及び構築物(*1)の増等により、資産総額は増加している。

イ 負債及び資本

負債及び資本のうち、剰余金が69.4%、資本金が27.4%で、資本が96.8%を占めている。

固定負債は「修繕引当金」、流動負債は「未払金」が主なものである。資本金の主なものは、企業債の「借入資本金」である。剰余金のうち資本剰余金の主なものは「減量負担金」、「国庫補助金」及び「工事負担金」である。

前年度に比べると企業債残高(*7)は減少しているものの、利益剰余金の建設改良積立金及び当年度未処分利益剰余金の増等により負債及び資本総額は増加している。

第 6 表 工業用水道事業会計比較貸借対照表
(単位 金額:千円, 比率:%)

科 目	平成25年度末		平成24年度末		対前年度増減 (A-B)	対前年度 増 減 率	対前年度増減理由の主なもの
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)				
資 産	21,010,075	100.0	20,673,910	336,165	1.6		
I 固 定 資 産	17,934,137	85.4	18,246,470	△ 312,333	△ 1.7		
1 有 形 固 定 資 産	12,468,584	59.3	12,483,961	△ 15,377	△ 0.1		
(1) 土 地	677,761	3.2	677,761	0	0.0		
(2) 建 物	211,144	1.0	219,056	△ 7,912	△ 3.6		
(3) 構 築 物	10,419,197	49.6	10,297,544	121,653	*1 1.2	*1 当年度増(3億2,792万円), 減価償却(△2億627万円)	
(4) 機 械 及 装 置	1,107,364	5.3	1,260,422	△ 153,058	*2 △ 12.1	*2 当年度減(△1億9,437万円), 除却に伴う減価償却の減(4,131万円)	
(5) 車 両 運 搬 具	991	0.0	1,528	△ 537	△ 35.1		
(6) 工 具 器 具 及 備 品	10,088	0.0	13,184	△ 3,096	△ 23.5		
(7) 建 設 仮 勘 定	42,039	0.2	14,467	27,572	190.6		
2 無 形 固 定 資 産	4,164,390	19.8	4,161,901	2,489	0.1		
(1) 水 利 利 権	4,150,408	19.8	4,150,628	△ 220	0.0		
(2) 施 設 利 用 権	10,297	0.0	10,297	0	0.0		
(3) ソ フ ト ウ ェ ア	3,685	0.0	976	2,709	277.6		
3 投 資 資 産	1,301,163	6.2	1,600,608	△ 299,445	△ 18.7		
(1) 投 資 有 価 証 券	1,198,150	5.7	1,497,587	△ 299,437	*3 △ 20.0	*3 償還期間1年以上の地方債等の満期	
(2) 出 資 金	3,000	0.0	3,000	0	0.0		
(3) そ の 他 投 資	100,013	0.5	100,021	△ 8	0.0		
II 流 動 資 産	3,075,938	14.6	2,427,440	648,498	26.7		
1 現 金 預 金	2,809,430	13.4	2,100,103	709,327	*4 33.8	*4 別段預金の増(3億485万円), 大口定期預金の増(2億125万円),譲 渡性預金の増(1億9,875万円)等	
2 未 収 金	202,888	1.0	205,641	△ 2,753	△ 1.3		
3 前 払 費 用 金	—	—	38	△ 38	皆減		
4 前 払 金	63,620	0.3	121,659	△ 58,039	*5 △ 47.7	*5 工事前払金の増	
負 債 及 び 資 本 債	21,010,075	100.0	20,673,910	336,165	1.6		
負 債	668,079	3.2	679,015	△ 10,936	△ 1.6		
I 固 定 負 債	382,458	1.8	377,458	5,000	1.3		
1 退 職 給 与 引 当 金	71,800	0.3	66,800	5,000	7.5		
2 修 繕 引 当 金	310,658	1.5	310,658	0	0.0		
II 流 動 負 債	285,620	1.4	301,557	△ 15,937	△ 5.3		
1 未 払 金	247,225	1.2	265,343	△ 18,118	△ 6.8		
2 前 受 金	35,486	0.2	35,291	195	0.6		
3 預 り 金	2,909	0.0	923	1,986	215.2		
資 本	20,341,997	96.8	19,994,895	347,102	1.7		
I 資 本 金	5,766,435	27.4	5,746,061	20,374	0.4		
1 自 己 資 本 金	1,307,619	6.2	1,273,619	34,000	*6 2.7	*6 減債積立金の取崩	
2 借 入 資 本 金	4,458,816	21.2	4,472,442	△ 13,626	*7 △ 0.3	*7 企業債発行の増(2億6,000万円), 償還による減(2億7,363万円)	
II 剰 余 金	14,575,561	69.4	14,248,834	326,727	2.3		
1 資 本 剰 余 金	11,324,588	53.9	11,263,608	60,980	0.5		
(1) 受 贈 財 産 評 価 額	59,580	0.3	59,580	0	0.0		
(2) 国 庫 補 助 金	3,454,986	16.4	3,405,164	49,822	1.5		
(3) 他 会 計 繰 入 金	473,356	2.3	472,986	370	0.1		
(4) 工 事 負 担 金	2,300,678	11.0	2,300,678	0	0.0		
(5) 減 量 負 担 金	4,189,233	19.9	4,178,446	10,787	0.3		
(6) そ の 他 資 本 剰 余 金	846,755	4.0	846,755	0	0.0		
2 利 益 剰 余 金	3,250,973	15.5	2,985,225	265,748	8.9		
(1) 減 債 積 立 金	—	—	17,000	△ 17,000	皆減		
(2) 建 設 改 良 積 立 金	1,479,000	7.0	1,326,000	153,000	11.5		
(3) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (うち当年度純利益)	1,771,973 (299,748)	8.4 (1.4)	1,642,225 (322,078)	129,748 △ 22,330	7.9 △ 6.9		

備考：有形固定資産の減価償却累計額は、8,534,948千円である。

6 その他

(1) 一般会計からの補助金

一般会計からの補助金は、その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費などについて、地方公営企業法第17条の3等の規定により一般会計が負担するもので、収益的収入と資本的収入で児童手当にかかる補助金を受け入れている。

第7表 一般会計からの補助金

(単位 金額：千円)

項目	平成25年度 補助金額	平成24年度 補助金額	対前年度 増減額	説明	収入科目	根拠規定 (地方公営企業法)
1 児童手当繰入金	1,976	1,542	434	児童手当のうち、3歳未満は要支給額から児童1人当たり7千円を除いた額(3歳以上から中学生までは全額繰入)	収益的収入 (営業外収益)	17条の3 (*1)
小計	1,976	1,542	434			
3 児童手当繰入金	370	240	130	児童手当のうち、3歳未満は要支給額から児童1人当たり7千円を除いた額(3歳以上から中学生までは全額繰入)	資本的収入	17条の3 (*1)
小計	370	240	130			
合計	2,346	1,782	564			

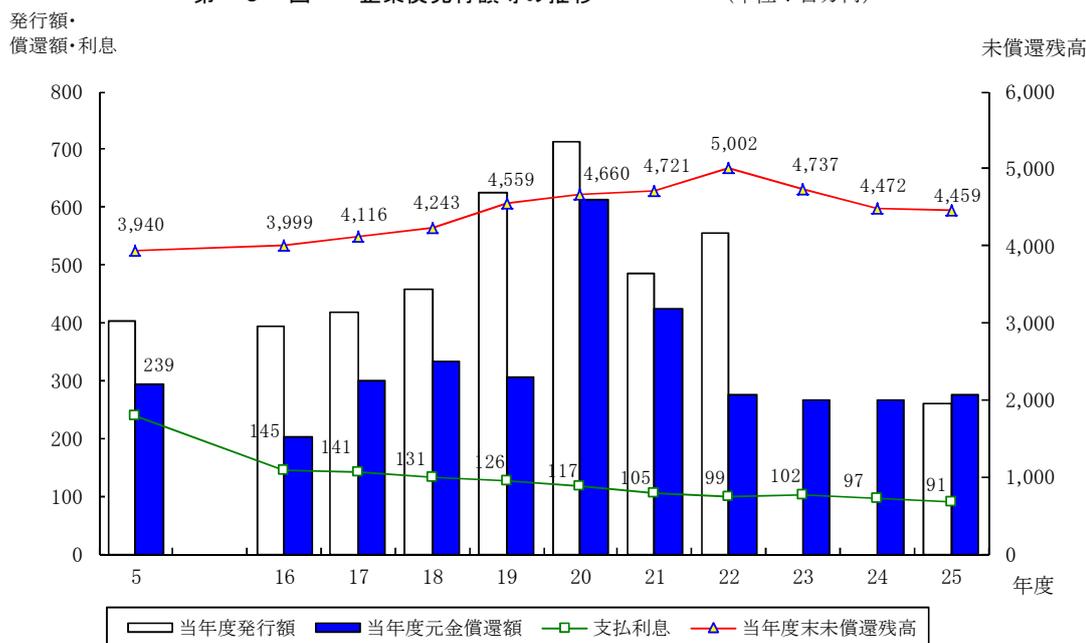
*1 災害の復旧その他特別の理由により必要がある場合に補助される経費

(2) 企業債

最近の企業債の発行・償還状況を見ると、平成22年度までは、発行額が償還額を上回っており、それに伴い未償還残高は増加傾向であったが、平成23年度以降、未償還残高は減少している。

また、支払利息については、近年の低金利政策のもとで低利率の企業債の比率が高くなってきたことから、減少傾向にある。

第5図 企業債発行額等の推移 (単位：百万円)



(単位：百万円)

年 度	5	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25
当年度発行額	403	395	418	459	624	712	484	555	0	0	260
当年度元金償還額	293	203	301	333	307	612	423	274	265	265	274
当年度末未償還残高	3,940	3,999	4,116	4,243	4,559	4,660	4,721	5,002	4,737	4,472	4,459
支 払 利 息	239	145	141	131	126	117	105	99	102	97	91

備考：支払利息には企業債発行差金及び企業債手数料及取扱諸費を含む。

《決算審査資料》

別表 1 業 務 量 の 比 較

項 目	単位	平 成 25 年 度			平 成 24 年 度		
		実 数	対前年度増減	対前年度増減率	実 数	対前年度増減	対前年度増減率
給 水 社 数	社	58(68工場)	△1(△1)	△ 1.7	59(69工場)	△3(△2)	△ 4.8
契 約 水 量 (日)	m ³	86,220	△ 216	△ 0.2	86,436	312	0.4
基 本 水 量 (年)	m ³	31,476,780	△ 16,940	△ 0.1	31,493,720	15,301	0.0
給 水 量 (年)	m ³	18,202,374	△ 56,658	△ 0.3	18,259,032	93,738	0.5
配 水 量 (年)	m ³	18,476,566	△ 56,131	△ 0.3	18,532,697	91,812	0.5
〔 1 日 平 均 配 水 量	m ³	50,621	△ 154	△ 0.3	50,775	390	0.8
	m ³	70,870	50	0.1	70,820	2,820	4.1
配 水 能 力 (日)	m ³	106,000	0	0.0	106,000	0	0.0
有 効 率	%	98.9	0.0	0.0	98.9	△ 0.1	△ 0.1
施 設 利 用 率	%	47.8	△ 0.1	△ 0.2	47.9	0.4	0.8
施 設 最 大 利 用 率	%	66.9	0.1	0.1	66.8	2.6	4.0
職 員 数	人	24	4	20.0	20	0	0.0
〔 損 益 勘 定 支 弁 職 員	人	22	3	15.8	19	0	0.0
	人	2	1	100.0	1	0	0.0

備考：1 給水社数、契約水量及び職員数（実人員 3/31退職者を含む）は、年度末現在の数値である。

2 有効率 = {有収水量(給水量) + 無収水量} / 配水量 × 100

3 施設利用率 = (1日平均配水量 / 1日配水能力) × 100

4 施設最大利用率 = (1日最大配水量 / 1日配水能力) × 100

別表 2 キャッシュ・フローの推移

(単位 金額：千円)

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	752,571	694,657	692,448	549,977
当期純利益（△純損失）	299,748	322,078	321,735	248,348
減価償却費	361,567	366,188	345,286	317,849
資産減耗費（現金支出を除く）	41,356	17,219	22,955	25,147
特別損失（貸付金に対する債権放棄）	—	—	—	78,761
未収金の増減	2,752	△ 3,204	79,982	△ 59,212
その他の流動資産の増減	58,085	△ 121,560	42,240	△ 20,534
退職給与引当金の増減	5,000	35,000	5,000	△ 22,000
修繕引当金の増減	—	23,070	26,910	24,734
未払金の増減	△ 18,117	57,375	△ 136,196	△ 40,440
その他の流動負債の増減	2,181	△ 1,509	△ 15,464	△ 2,676
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 109,034	81,298	△ 274,259	△ 923,926
建設改良費	△ 408,471	△ 216,130	△ 273,867	△ 940,352
貸付金返還金	—	—	—	17,074
投資有価証券の取得	—	—	△ 299,736	△ 199,494
投資有価証券の満期	299,437	297,428	299,344	198,846
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	65,790	△ 229,564	△ 231,580	500,418
企業債	260,000	—	—	555,000
工事負担金	—	764	21,150	12,531
国庫補助金	49,822	—	—	96,191
一般会計補助金	370	240	368	346
減量負担金	11,327	25,237	38	75,181
企業債償還金	△ 273,626	△ 264,849	△ 265,094	△ 274,004
出資	—	300	120	—
消費税資本的収支調整額	17,896	8,744	11,838	35,174
IV 当期現金預金増減額	709,327	546,391	186,609	126,469
V 現金預金期首残高	2,100,103	1,553,712	1,367,103	1,240,633
VI 現金預金期末残高	2,809,430	2,100,103	1,553,712	1,367,103

備考：1 本表は間接法により作成している。

2 項目は、原則として損益計算書、貸借対照表及び決算報告書の科目によっている。

3 未収金の増減、貯蔵品の増減、その他の流動資産の増減の数値がプラスの場合はそれぞれの資産の減少を、マイナスの場合は資産の増加を表す。